

勘定奉行[®] Smart [建設業編]

機能アップガイド

Ver.5.04

● 令和8年度消費税改正（インボイス経過措置の見直し）の追加対応

○ 消費税計算書や科目別税区分集計表などの消費税帳票で、免税事業者等との取引における仕入税額控除の割合「70%」に対応

[消費税申告書]メニュー（付表2-3の「免税事業者等からの課税仕入れにかかる項目」）から[消費税計算書]メニュー、[科目別税区分集計表]メニューへとジャンプして、仕入税額控除の割合（80%・70%）別の金額を追跡して確認できるようになりました。

[科目別税区分集計表]メニューでは、仕入税額控除の割合を指定して集計もできます。

《 関連メニュー 》

- ・ [消費税申告]-[消費税申告書]メニュー
- ・ [消費税申告]-[消費税計算書]メニュー
- ・ [消費税申告]-[科目別課税対象額集計表]メニュー
- ・ [消費税申告]-[科目別税区分集計表]メニュー

○ 完成振替・間接費配賦で仕入税額控除の割合「70%」に対応

仕入税額控除の割合（80%・70%）別の完成振替・間接費配賦に対応しました。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[残高入力]-[開始残高入力]-[開始残高入力]メニュー
- ・ [導入処理]-[残高入力]-[科目別金額確認リスト]メニュー
- ・ [振替処理]-[完成振替]-[完成振替[製造原価]]メニュー
- ・ [振替処理]-[完成振替]-[完成振替[資産]]メニュー
- ・ [振替処理]-[完成振替]-[完成一括振替]メニュー
- ・ [配賦処理]-[部門実績配賦]-[部門実績配賦]メニュー
- ・ [配賦処理]-[部門共通原価配賦]-[部門共通原価配賦]メニュー
- ・ [配賦処理]-[間接費配賦]-[間接費配賦]メニュー

● 国税システムの更改に対応

○ 消費税申告書のAI-OCR様式に対応

国税システムの更改に伴い、消費税申告書（付表も含む）の様式が改訂されます。書面で申告をしている場合は今後、応用用紙（白紙）を使って、そのまま税務署に提出できる消費税申告書を印刷できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [消費税申告]-[消費税申告書]メニュー
- ・ [消費税申告]-[税理士添付書面]-[税務代理権限証書]メニュー
- ・ [消費税申告]-[税理士添付書面]-[税理士法第33条の2添付書面]メニュー

○ 電子申告システム（e-Tax）の更改に対応

電子申告システム（e-Tax）の更改（令和8年9月24日受付開始）に対応しました。

《 関連メニュー 》

- [消費税申告]-[電子申告]の各メニュー

勘定奉行[®] Smart [建設業編]

機能アップガイド

Ver.5.03

目次

令和８年度消費税改正（インボイス経過措置の見直し）に対応	2
令和８年７月１日施行の経営事項審査改正に対応	2

● 令和 8 年度消費税改正（インボイス経過措置の見直し）に対応

対応内容は、「インボイス制度運用ガイド」の「[令和 8年度消費税改正（インボイス経過措置の見直し）の対応](#)」をご参照ください。

● 令和 8 年 7 月 1 日施行の経営事項審査改正に対応

以下の改正対応により、経営規模等評価申請書および審査結果通知書が変更されました。

○建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況（W1）に係る改正

- ・建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無の新設

上記項目の新設に伴い、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況の配点も見直されました。

審査項目		改正前	改正後
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	民間工事を含む全ての建設工事	15点	10点
	全ての公共工事	10点	5点
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無		—	5点

- ・別の審査（建設業許可）で社会保険加入有無を確認できるため、以下を審査対象項目から削除
 - ・雇用保険の加入状況
 - ・健康保険の加入状況
 - ・厚生年金保険の加入状況

○建設機械の保有状況（W7）の加点方法の見直し

災害対応力の強化の取り組みの努力を適正に評価するため、災害時に活躍した重機（不整地運搬車、アスファルト・フィニッシャー）も評価対象になりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・[経営事項審査]-[審査結果通知書]メニュー
- ・[経営事項審査]-[経営事項審査設定]-[その他項目（社会性等）設定]メニュー

勘定奉行[®]i Smart [建設業編]

機能アップガイド

Ver.5.02／Ver.5.01

● Microsoft Exchange Onlineの基本認証「SMTP認証」の廃止に伴い、先進認証「OAuth 2.0」に対応

当製品は、メールを送信する機能でExchange Onlineの基本認証「SMTP認証」を使用できますが、Microsoft社のサポート終了に伴い2025年9月以降は無効になるため、先進認証「OAuth 2.0」に対応しました。

業務スケジュール実行後の完了通知などのメールが送信できなくなるため、先進認証「OAuth 2.0」に設定を変更します。

詳細は、[こちら](#)をご参照ください。

◀ 関連メニュー ▶

[管理ツール]-[メールサーバー設定]メニュー